

山梨中央銀行からのお知らせ

Yamanashi Chuo Bank

2023

ミニディスクロージャー誌

パーパス(存在意義)

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

第120期 営業のご報告

2022年4月1日～2023年3月31日

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

私たち山梨中央銀行は、サステナビリティ経営の高度化に向けて「さまざまな連携強化と地域経済の活力向上」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「豊かな自然環境の維持と将来への継承」等のマテリアリティ（重要課題）を掲げ、その解決に取り組んでおります。

山梨県は、富士山や八ヶ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通や開業が予定されているリニア中央新幹線等により、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的發展が期待されております。

私たち山梨中央銀行は、地域のリーディングバンクとして、豊かで、活力や幸福感に満ち溢れた「well-beingな山梨」を実現します。そして、長年にわたり築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的なつながりを活かし、山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひらいてまいります。



パーパス動画は
こちら

プロフィール(2023年3月31日現在)

創業 1877(明治10)年
創立 1941(昭和16)年12月1日
本店所在地 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号
電話番号 055-233-2111(代)
資本金 154億円
総預金 3兆5,561億円
貸出金 2兆2,964億円
自己資本比率 10.26%(国内基準・速報値)
従業員数 1,639人
営業店舗数 本・支店89(うちインターネット支店1)
出張所10(うちライフスクエア8)
(山梨県内78、東京都内19、神奈川県内2)

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

グループ会社(連結子会社)

(2023年3月末現在)

会社名	業務内容
山梨中央保証(株)	信用保証業務等
山梨中銀リース(株)	リース業務等
山梨中銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務等
山梨中銀経営コンサルティング(株)	総合コンサルティング業務、ベンチャーキャピタル業務等

表紙のコンセプト／「空と富士山」

山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひらく」イメージとして描いています

ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、1877(明治10)年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。永年にわたります皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申しあげます。

さて、ここに2023年3月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申しあげます。

新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類に緩和され、経済活動も日常を取り戻しつつある一方で、エネルギー・原材料価格の上昇などにより家計や企業経営は逼迫してきております。また、金融機関においても異業種からの参入、少子高齢化と人口減少に伴う顧客基盤の縮小など、引き続き経営環境は厳しいものとなっております。

こうした中、2年目を迎える中期経営計画「TRANS³(トランスキューブ)2025」(計画期間:2022年4月~2025年3月)では、3つの変革ドライバーとして掲げた「AX(アライアンス)」・「DX(デジタル)」・「SX(サステナビリティ)」のもと、当行自身の変革による持続可能なビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

また、脱炭素化に向けた施策やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に係る非財務の定量目標を掲げ、持続可能な地域社会、サステナビリティ経営の実現に向けて取組みを一層加速させております。

当行グループは、パーパス(存在意義)である「山梨から豊かな未来をきりひろく」のもと、中長期的な視点で経済価値・社会価値の向上に取り組み、すべての人が幸福に暮らし、自己実現ができる「well-beingな社会」の実現に貢献できる金融機関でありたいと考えております。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼していただける健全な財務体質を堅持するとともに、当行および地域社会のサステナビリティを追求し、当行グループ役員一同、積極果敢に挑戦し続けてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申し上げます。

2023年6月



取締役頭取

関 光良

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

当行のあゆみ

1874年	興益社設立	1977年	創業100周年
1877年	第十国立銀行として創業	1992年	山梨中銀金融資料館をオープン
1895年	有信貯金銀行設立	2020年	静岡銀行と包括業務提携契約を締結
1907年	有信貯金銀行が有信銀行へ行名変更	2022年	東京証券取引所プライム市場上場
1921年	山梨貯蓄銀行設立	⋮	
1941年	第十銀行と有信銀行が合併し山梨中央銀行を創立	⋮	
1943年	山梨貯蓄銀行を合併	2027年12月1日	創業150周年
1969年	現本店を竣工		
1973年	東京証券取引所市場第一部に指定		

当行のあゆみの詳細については、ホームページをご覧ください。



中期経営計画

経営理念

地域密着と健全経営

長期ビジョン

Value Creation Bank

中期経営計画 ▶▶▶ トランスキューブ TRANS³ 2025

～3つのドライバーと3つの戦略による変革と挑戦～

3つの変革ドライバー 「AX(アライアンス)」 「DX(デジタル)」 「SX(サステナビリティ)」



“事業体積”増加戦略

コア事業の深化・拡大
新事業の探索

本業のさらなる磨きあげと
新たなビジネスへの挑戦



“生産性”倍増戦略

事務ゼロへの挑戦
次世代チャネル改革

事務ゼロとチャネル改革に
よる飛躍的な生産性向上



“サステナ”追求戦略

人的資本経営の実現
ガバナンスの高度化

サステナブル経営と地域社会
との共生の実現

パーパス(存在意義) >> 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

※TRANS³: TRANSは、下につける言葉に応じて、「超える」、「移行する」、「変革する」の意味になる接頭辞です。キューブは、3乗、立方体などの意で、TRANSの持つ3つの意味、3つの変革ドライバー、3つの基本戦略から3-3-3の3乗の意味合いを込めています。

定量目標

KPI

	2022年度 (実績)	2024年度 (中計最終年度)	ありたい姿
OHR(コア業務粗利益経費率)	67.74%	73.5%以下	60%台
ROE(当期純利益ベース)	2.34%	3%以上	5%以上
管理・監督職に占める女性の比率	14.81%	15%以上	40%以上
リスキングによる事務人員の再配置割合	5.01%	30%以上	70%以上
サステナブルファイナンス※1 投融資額	1,180億円	2,500億円以上	8,000億円以上
温室効果ガス(CO ₂)排出量削減率	52.66% ※2	70%以上 ※3	カーボンニュートラル ※3

KGI

親会社株主に帰属する当期純利益	50億円	60億円以上	100億円以上
-----------------	------	--------	---------

※1 持続可能な地域社会の実現に資する投融資(環境・教育・創業・事業承継など)

※2 省エネ法の定期報告書における当行の温室効果ガス(CO₂)排出量(Scope1,2)に、2022年度からガンリン使用による排出量を加算しています。なお、2021年度以前についても同様に修正しております。

※3 脱炭素社会の実現に向けた取組強化の一環として、当行における温室効果ガス(CO₂)排出量の削減目標を「中期目標(2024年度):2013年度比46%削減、長期目標(2030年度):2013年度比60%削減」から「中期目標:2024年度までに2013年度比70%以上削減、長期目標:2030年度までにカーボンニュートラル」に引き上げました。

トピックス

お客さまへのサービス向上に努めるとともに、多様なニーズにお応えするために、より高い利便性の提供に努めております。

地域のDX推進に向けた体制強化

「DX認定事業者」に認定

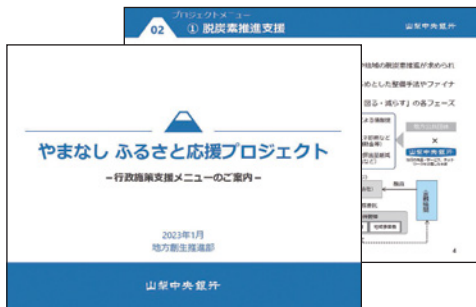
経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。認定事業者として、地域のお客さまのDX推進を主体的かつ包括的に支援するため、県内外の複数の企業や団体と「山梨DX推進支援コミュニティ」を組成し、DX情報ポータルサイトである「やまなしDXエンジン」の運営に参画しております。また、DX支援の実効性を高めるとともに、さらなる高度化を図るべく「DX人材育成プログラム」を策定し、デジタルスキルの向上やITコンサルティングの体制拡充に取り組んでおります。



サステナブルな地域づくりへの貢献

「やまなしふるさと応援プロジェクト」の展開

地域が抱えるさまざまな課題の解決支援や地域活性化等に資する施策を展開するため、地方公共団体向けの行政施策推進支援サービス「やまなしふるさと応援プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトにより、地方公共団体とのなお一層の関係強化を図るとともに「Win-Win」の関係を構築し、サステナブルな地域づくりに取り組んでおります。

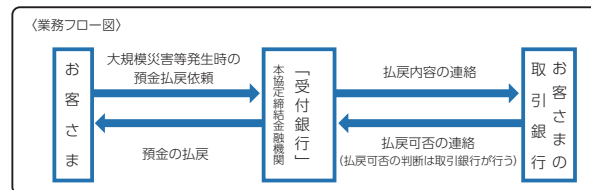


「静岡・山梨アライアンス」を通じた経営基盤の強化

「大規模災害発生時の預金払戻にかかる相互支援協定」を締結

南海トラフ地震・富士山噴火など大規模災害等が発生した場合、営業エリアが隣接する当行、静岡銀行、名古屋銀行の3行が安定的に金融機能を提供できるよう相互に支援・協力することを目的に締結しました。

3行の営業エリア内が被災地または避難地になった場合、1口座あたり1日10万円を限度に、協定締結金融機関の店舗での預金の払戻しが可能となります。



非対面チャネルの充実とUI/UXの向上

「山梨中銀アプリ」の提供

残高や入出金明細照会に加え、口座開設や振込などのさまざまな銀行取引がWEB完結で行えるスマートフォンアプリです。

また、「Wallet+」等の他のアプリの起動やカードローンの申込み画面への遷移等も本アプリから行うことができます。



サステナビリティ経営への取組み












山梨中央銀行グループサステナビリティ方針

私たち山梨中央銀行グループは、経営理念「地域密着と健全経営」のもと、地域の皆さまに総合金融サービスを提供するとともに、人口減少問題や気候変動問題等の地域社会を取り巻くさまざまな課題の解決に誠実に取り組み、中長期的な視点で社会価値・経済価値の向上を目指してまいります。

これらの取組みを通じて、すべてのステークホルダーの皆さまとのより良い信頼関係を構築し、皆さまとともに持続可能な地域社会を実現してまいります。

6つのマテリアリティ

当行では、持続的な世界・地域社会の実現と継続的な企業価値向上をともに実現するため、サステナビリティ経営の高度化に取り組んでおります。その一環として、当行が取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

ESG	マテリアリティ・テーマ	概要	関連する課題	関連するSDGs
E	豊かな自然環境の維持と将来への継承	当行の脱炭素に向けたCO2削減の取組みを進めるとともに、環境関連商品・サービス・情報の提供を通じて地域社会の環境配慮への取組みを支援する	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素に向けたCO2削減(※1) 次世代クリーンエネルギーの実現(※1) 	   
S	さまざまな連携強化と地域経済の活力向上	他行や産学官などとの連携を強化しながら、事業活動を通じた地域社会や産業の活性化支援と、山梨の魅力ある資源の発信によって、持続可能な地域社会の繁栄と地域経済発展に貢献する	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化・人口減少 地域企業の持続的成長 地域イノベーション 	   
	DXの実現と地域社会のデジタル化	デジタル技術を駆使した当行自身の変革と、そのノウハウを地域企業に還元することにより、地域社会全体のデジタル化の実現をけん引する	<ul style="list-style-type: none"> 行内のDX(※2) 地域社会全体のデジタル化(※2) 	  
	質の高いUI/UX(※3)を通じた共通価値の創造	地域に根ざし、お客さまのニーズに合った上質なサービスを提供することで、顧客価値を創造するとともに、当行の経済価値創出につながる新たなサービス・ビジネスモデルを構築する	<ul style="list-style-type: none"> お客さまの行動様式・ニーズの変化 金融へのアクセシビリティ 商品・サービスの品質 	 
	多様な人財の成長と活躍を支える組織づくり	高い専門性を有した行員を育成するとともに、多様な人財が、互いに認め合い活躍できる職場環境を構築することで、働きがいのある組織風土を醸成する	<ul style="list-style-type: none"> 人財育成 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン 働きがい、働き方改革 心理的安全性 	  
G	コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化	経営の健全性・透明性を確保し、あらゆるステークホルダーの皆さまからの信頼確立のために、組織体制の構築、情報開示の充実およびステークホルダーの皆さまとの対話に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス・内部統制 コンプライアンス・企業倫理 リスクマネジメント 	 

(※1)当該項目は、マテリアリティマップの「気候変動・温暖化」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目

(※2)当該項目は、マテリアリティマップの「デジタル・トランスフォーメーション」を当行視点・地域視点でブレークダウンした項目

(※3)UI：ユーザーインターフェースの略。お客さまと当行をつなぐ接点

UX：ユーザーエクスペリエンスの略。お客さまが当行の商品・サービスを利用することで得られる新たな体験や満足感

当行の各方針については、
ホームページをご覧ください。

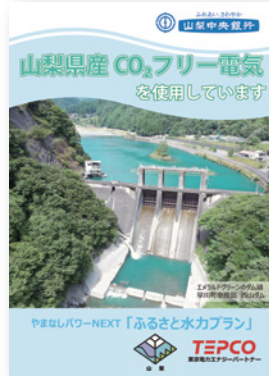


持続可能な地域づくりや地域産業活性化に向け、金融・非金融サービスの提供によるさまざまな取組みに努め、地域社会の発展に貢献してまいります。

再生可能エネルギー電気の導入

脱炭素社会の実現に向けた取組みの一環として、2022年4月から当行本店および電算センタービルにおいて、山梨県営水力発電所で発電する再生可能エネルギーによる電力「やまなしパワーNEXT『ふるさと水力プラン』」を導入しました。

このプランで提供される電気は、山梨県と東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する、山梨県営水力発電所で発電されたCO₂フリー電気です。山梨県営の水力発電所で発電された電力に電源を限定することでCO₂排出係数をゼロにする電気です。



「生物多様性のための30by30アライアンス」へ参加

持続的な世界・地域社会の実現と継続的な企業価値向上とともに実現するため、環境省が参加を促進する「生物多様性のための30by30」アライアンスへ参加しました。



サステナブルファイナンス等の取扱い

お客さまの多様な資金調達ニーズにお応えするために、各種商品を取り扱っております。

- 山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン
- 山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス
- 山梨中銀SDGs応援ローン
- 山梨中銀SDGs私募債



SDGs宣言サポートサービス

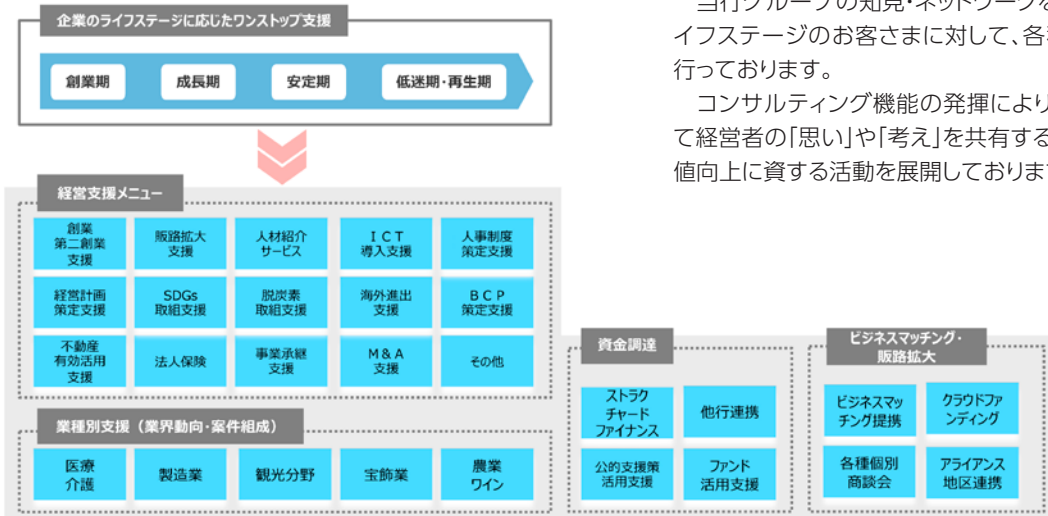
法人・個人事業主のお客さまが、自社のSDGsに関する取組状況を把握、整理することでサステナビリティ経営の実現を目指すサポートを行っております。また、お客さまのご希望に応じて、「SDGs宣言書」を当行ホームページへ掲載します。



サステナビリティ経営への取組み

地域のお客さまへのサービス向上に努めるとともに、企業市民として、教育支援、文化・芸術・スポーツ振興等さまざまな分野における取組みを充実してまいります。

コンサルティング支援



当行グループの知見・ネットワークを活かし、さまざまなライフステージのお客さまに対して、各種コンサルティングを行っております。

コンサルティング機能の発揮により、深度ある対話を通じて経営者の「思い」や「考え」を共有する中、お客さまの企業価値向上に資する活動を展開しております。

スポーツ振興への取組み

県内バレーボールの普及・技術向上のための「ふれあいバレーボール教室」や「さわやかキッズバレーボール教室」を開催しております。また、「山梨中央銀行杯山梨県ママさんバレーボール大会」を開催しております。



金融リテラシー向上に向けた取組み

地域への金融教育として、学校に講師を派遣し、出張授業を実施しております。高校生向けには「エコノミクス甲子園山梨大会」も開催しました。また、山梨中銀金融資料館では、常設展示に加え、イベント等を随時開催しております。当行前身の第十国立銀行の設立に関わった渋沢栄一のコーナーも設置しております。



山梨中銀金融資料館の詳細については、ホームページをご覧ください。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進による人財・働き方の多様性の確保に取り組んでおります。

仕事と家庭の両立支援

職員が仕事と家庭を両立しやすいよう、充実した休暇制度等を導入しております。

ファミリー休暇制度

家族の育児・看護・介護等に使用できる休暇制度です。妊娠期の体調不良、不妊治療や子供の学校行事の際にも取得できます。

積立有給休暇制度

2年で時効消滅する年次有給休暇を一定期間積み立てる制度です。職員自身の病気・怪我以外にも、家族の看護や介護、不妊治療にも使用できます。

育児休業の復職支援

育児休業者の職場復帰への不安を解消し、スムーズな復職を可能とすることを目的として、育児休業者を対象とした情報交換会を定期的に開催しております。

職員のキャリアアップに向けた取組み

人的資本経営への取組みの一環として、副業制度や社内兼業制度を導入しております。多様な経験を積むことにより、職員の自主性や自律を促すとともに、新たな人脈形成や職場内だけでは得られない成長を実現しております。

また、DX関連の行内認定資格を制定し、学習プログラムを提供することで、職員全体のDXに係るリスキリングを実施し、お客さまのデジタル化の支援、データなどを活用した業務改善の実現を進めております。



男性の長期育児休業取得率100%達成へ向けて

長期(1か月以上。分割取得の場合は20営業日以上)の育児休業を取得した職員に対し、子育て支援手当を支給しており、安心して育児休業を取得できる環境を整えております。

夫婦で協力し合いながら子育てをすることで、配偶者の育児負担を減らすとともに、育児休業後の自然な育児参加につなげ、職員のワークライフバランス推進を図っております。



ダイバーシティ推進チーム「Colors」

公募によるメンバーで組織横断的に構成されたダイバーシティ推進チームでは、職員一人ひとりのやりがい・働きがいの醸成に向け、さまざまな施策を実施しております。

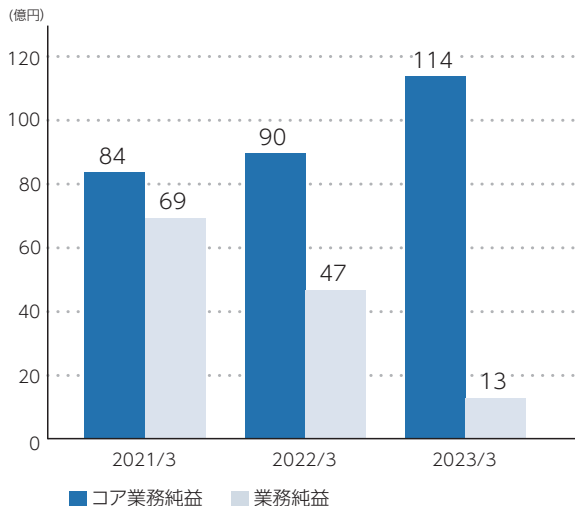


当行の非財務情報の詳細については、ホームページをご覧ください。

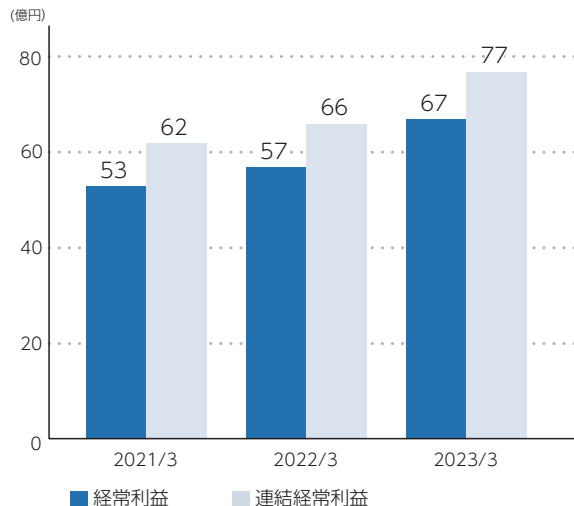


業績ハイライト

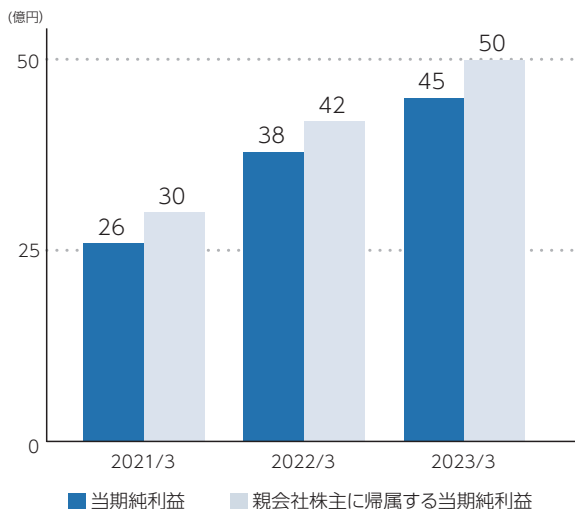
コア業務純益・業務純益



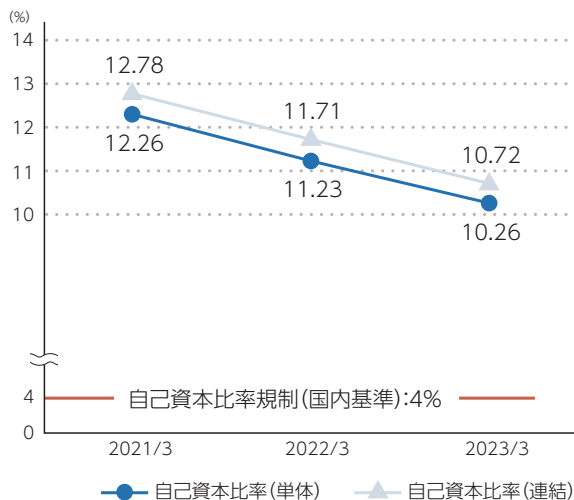
経常利益



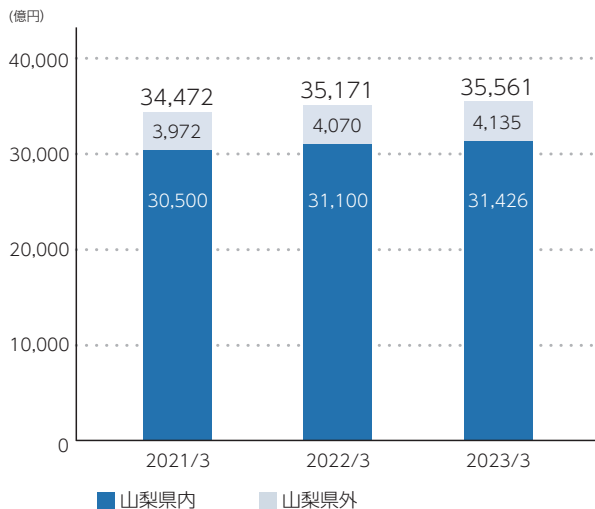
当期純利益



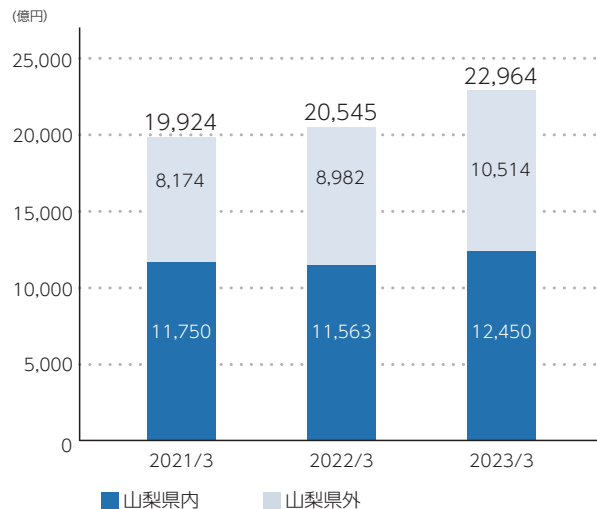
自己資本比率



総預金

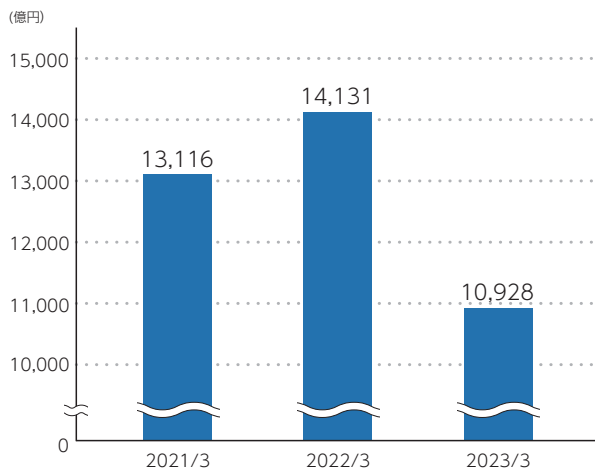


貸出金



※「山梨県内の貸出金」とは、本部勘定および山梨県内の営業店舗における貸出金のことです。

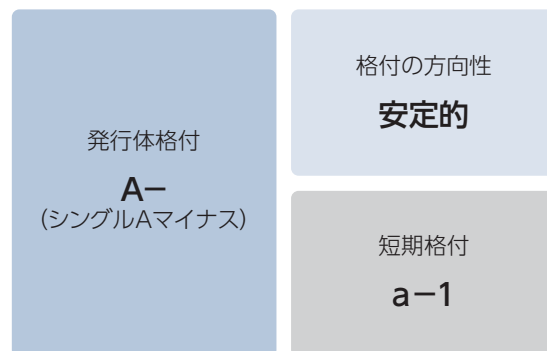
有価証券



格付

(株)格付投資情報センター (R&I)

(2023年4月30日現在)



当行の財務情報の詳細については、
ホームページをご覧ください。



店舗のご案内

(2023年5月1日現在)

甲府市内店舗

- 本店営業部
- 甲府市役所出張所
- 自治会館出張所
- 県庁
- 南・住吉
- 青沼
- 柳町
- 東
- 甲府駅前
- 湯村・千塚
- 下飯田
- 武田通・北新
- 真川
- 酒折
- 和戸
- ライフスクエア和戸
- 国母・中央市場
- 後屋
- 城南・中道
- インターネット富士山支店



キャッシュコーナーのご案内

(2023年5月1日現在)

店舗外キャッシュコーナー 124か所(うち、セブン銀行との共同ATM 15か所)

提携ATM

イオン銀行、イーネットATM、JR東日本ATM、セブン銀行、ゆうちょ銀行、ローソン銀行ATM

提携地銀によるATM相互提携

下記提携行のATMをご利用の場合にATM手数料・振込手数料が割引となります。
 常陽銀行、筑波銀行、武蔵野銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、さらばし銀行、横浜銀行、群馬銀行、静岡銀行

※群馬銀行、静岡銀行との間では振込手数料の割引はございません。

便利なチャネルです。ぜひご利用ください。

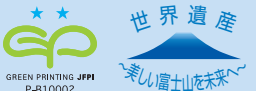
ライフスクエア

平日15時以降や土・日曜日にも、各種個人ローンや資産運用等のご相談・お申込みを承っております。



インターネット富士山支店

窓口にご来店いただくことなく、インターネットでの普通預金口座の開設が可能となるほか、当該口座の利用に関するサービスをご提供します。



2023年6月発行 山梨中央銀行 経営企画部
 〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
 TEL 055-233-2111(代)
<https://www.yamanashibank.co.jp/>